

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	がっかかじん まつやま だいがく 学校法人 松山大学								
フリガナ大学の名称	まつやま だいがく だいがく くいん 松山大学大学院 (Matsuyama University Graduate School)								
大学本部の位置	愛媛県松山市文京町4番地2								
大学の目的	本大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。更に、専攻分野に関し研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。								
新設学部等の目的	日本社会の質的变化を踏まえた地域社会の構築又は再構築において、アカデミックな研究者の視点、法原理及び法原則を前提とした現行法制度（判例を含む。）に対する批判的分析を行う視点を体得し、高度な法的専門能力を主体的に活用できる人材を育成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 法学部法学科 14条特例の実施
	法学研究科 [Graduate School of Law]	年	人	年次人	人		年月 第 年次		
	法学専攻 [Master's Program in Law]	2	3	-	6	修士(法学) [Master of Laws]	平成32年4月 第1年次	愛媛県松山市文京町4番地2	
計		2	3	-	6				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	経済学部経済学科〔定員増〕 (10) (平成31年3月認可申請) 経営学部経営学科〔定員増〕 (10) (平成31年3月認可申請) 人文学部英語英米文学科〔定員増〕 (10) (平成31年3月認可申請) 人文学部社会学科〔定員増〕 (5) (平成31年3月認可申請) 法学部法学科〔定員増〕 (5) (平成31年3月認可申請) 経済学研究科経済学専攻 (M)〔定員減〕 (△5) (平成31年3月届出) 経済学研究科経済学専攻 (D)〔定員減〕 (△2) (平成31年3月届出) 経営学研究科経営学専攻 (M)〔定員減〕 (△5) (平成31年3月届出) 言語コミュニケーション研究科英語コミュニケーション専攻 (M)〔定員減〕 (△3) (平成31年3月届出) 社会学研究科社会学専攻 (M)〔定員減〕 (△5) (平成31年3月届出)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
	法学研究科 法学専攻	講義	演習	実験・実習	計	30 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	法学研究科 法学専攻 (修士課程)	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
		計	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
	既設分	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程)	15 (15)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	0 (0)
		経済学研究科 経済学専攻 (博士課程)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
		経営学研究科 経営学専攻 (修士課程)	12 (12)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)
		経営学研究科 経営学専攻 (博士課程)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)
		言語コミュニケーション研究科 英語コミュニケーション専攻 (修士課程)	7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	4 (4)
		社会学研究科 社会学専攻 (修士課程)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
		社会学研究科 社会学専攻 (博士課程)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)
医療薬学研究科 医療薬学専攻 (博士課程)		11 (12)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	24 (25)	0 (0)	5 (5)	
計	85 (86)	35 (35)	1 (1)	0 (0)	121 (122)	0 (0)	10 (10)		
合計	95 (96)	38 (38)	1 (1)	0 (0)	134 (135)	0 (0)	12 (12)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体 兼任欄には事務補助職員・派遣職員を含む			
	事 務 職 員		131 (128)	24 (24)	155 (152)				
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	図 書 館 専 門 職 員		5 (5)	10 (10)	15 (15)				
	そ の 他 の 職 員		5 (5)	2 (2)	7 (7)				
	計		141 (138)	36 (36)	177 (174)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用：松山短期大学 (必要面積2,000㎡)と共用 海の家(借用面積：93.42㎡、借用期間：5年間)は使用予定がないため、校地に含まない			
	校 舎 敷 地	1,360.00 ㎡	95,225.26 ㎡	0 ㎡	96,585.26 ㎡				
	運 動 場 用 地	0 ㎡	91,166.06 ㎡	0 ㎡	91,166.06 ㎡				
	小 計	1,360.00 ㎡	186,391.32 ㎡	0 ㎡	187,751.32 ㎡				
	そ の 他	1909.44 ㎡	11,583.65 ㎡	0 ㎡	13,493.09 ㎡				
	合 計	3,269.44 ㎡	197,974.97 ㎡	0 ㎡	201,244.41 ㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	共用：松山短期大学 (必要面積1,900㎡)と共用				
	13,110.92 ㎡ (13,110.92 ㎡)	52,327.29 ㎡ (52,327.29 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	65,438.21 ㎡ (65,438.21 ㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	52 室	42 室	6 室	9 室 (補助職員 5人)	9 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数					
	法学研究科			13 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数(機械・器具については、薬学部、医療薬学研究科専用分を除く)	
	法学研究科	1,081,203 [283,706] (1,076,803 [283,314])	8,541 [3,934] (8,541 [3,934])	10,343 [8,965] (10,343 [8,965])	21,951 (21,851)	10,232 (10,010)	0 (0)		
	計	1,081,203 [283,706] (1,076,803 [283,314])	8,541 [3,934] (8,541 [3,934])	10,343 [8,965] (10,343 [8,965])	21,951 (21,851)	10,232 (10,010)	0 (0)		
図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	7,282.79 ㎡	808 席		829,528 冊					
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	6,746.9 ㎡	プール、トレーニングルーム等							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開 設 前 年 度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	研究費について、研究科単位での算出が不能なため、学部との合計 申請研究科全体 第1年次納付金の内、126千円は入学金(本学出身者は72千円)
	教員1人当り研究費等		500千円	500千円	—	—	—	—	
	共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
	図書購入費	1500千円	500千円	500千円	—	—	—	—	
	設備購入費	0千円	0千円	0千円	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次 696千円	第2年次 570千円	第3年次 —千円	第4年次 —千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、手数料収入、寄付金収入、受取利息・配当金収入、雑収入 等							

大学等の名称	松山大学								
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	経済学部 経済学科	4	390	-	1,560	学士(経済学)	1.02	昭和37年度	愛媛県松山市文京町4番地2
	経営学部 経営学科	4	390	-	1,560	学士(経営学)	1.03	昭和37年度	
	人文学部						1.01		
	人文学部 英語英米文学科	4	100	-	400	学士(英語英米文学)	1.02	昭和49年度	
	社会学部 社会学科	4	120	-	480	学士(社会学)	1.01	昭和49年度	
	法学部 法学科	4	210	-	840	学士(法学)	1.06	昭和63年度	
	薬学部 医療薬学科	6	100	-	600	学士(薬学)	1.03	平成18年度	
	経済学研究科 経済学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(経済学)	0.10	昭和47年度	
	経済学研究科 経済学専攻(博士課程)	3	4	-	12	博士(経済学)	0.00	昭和49年度	
	経営学研究科 経営学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(経営学)	0.15	昭和54年度	
	経営学研究科 経営学専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士(経営学)	0.00	昭和56年度	
	言語コミュニケーション研究科 英語コミュニケーション専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士(英語コミュニケーション)	0.00	平成19年度	
	社会学研究科 社会学専攻(修士課程)	2	8	-	16	修士(社会学)	0.12	平成18年度	
	社会学研究科 社会学専攻(博士課程)	3	2	-	6	博士(社会学)	0.00	平成18年度	
	医療薬学研究科 医療薬学専攻(博士課程)	4	3	-	12	博士(薬学)	0.16	平成26年度	
	大学等の名称	松山短期大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
商科第2部	2	100	-	200	短期大学士(商学)	1.06	昭和27年度	愛媛県松山市文京町4番地2	
附属施設の概要	<p>名称:松山大学総合研究所 目的:学術研究活動への奨励・助成・支援を行うとともに、地域社会の学術研究発展に寄与する。 所在地:愛媛県松山市文京町4番地2 設置年月:昭和34年7月(昭和44年4月増築) 規模等:(面積)781.53㎡ 図書館資料 約122,000冊、紀要・学術論文約1,700種 事務室、会議室、附属研究センター(地域研究センター、言語・情報研究センター)で構成</p> <p>名称:薬用植物園 所在地:松山市御幸1丁目378番1他(御幸第2グラウンド) 設置年月:平成19年3月 規模等:敷地面積7,404.22㎡の内1,909.44㎡を薬用植物園として、管理棟(S造鋼板葺平屋建65.99㎡)、温室(S造ガラス板葺平屋建106.31㎡)を設置</p>								

教育課程等の概要															
(法学研究科法学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	人権論総論特講	1前	2			○			1	1					オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同（一部）
	司法制度総論特講	1前	2			○			3						
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			4	1	0	0	0		
基幹科目	憲法研究特講	1前		2		○			1						
	行政法研究特講	1前		2		○			1						
	比較制度史研究特講	1後		2		○			1						
	小計（3科目）	—	0	6	0	—			3	0	0	0	0		
	刑法研究特講	1前		2		○			1						
	民法研究特講	1前		2		○			1						
	企業法研究特講	1後		2		○			1						
	労働法研究特講	1後		2		○			1						
小計（4科目）	—	0	8	0	—			4	0	0	0	0			
関連科目	憲法特論特講	1後		2		○			1						
	行政法特論特講	1後		2		○			1						
	比較自治制度特論特講	2前		2		○			1						
	比較制度史特論特講	2前		2		○			1						
	比較制度特論特講	2前		2		○								兼1	
	小計（5科目）	—	0	10	0	—			3	0	0	0	0	兼1	
	刑法特論特講	1後		2		○				1					
	訴訟法研究特講	2前		2		○			1	1					
	刑事政策特論特講	2前		2		○								兼1	
	民法特論特講	1後		2		○			1	1					
労働法特論特講	2前		2		○			1							
比較法特論特講	1後		2		○			2							
小計（6科目）	—	0	12	0	—			4	2	0	0	0	兼1		
演習科目	課題演習Ⅰ	1前	2				○		10	1					
	課題演習Ⅱ	1後	2				○		10	1					
	課題演習Ⅲ	2前	2				○		10	1					
	課題演習Ⅳ	2後	2				○		10	1					
	小計（4科目）	—	8	0	0	—			10	1	0	0	0		
合計（24科目）			—	12	36	0	—			10	3				兼2
学位又は称号	修士（法学）		学位又は学科の分野			法学関係									
卒業要件及び履修方法									授業期間等						
共通科目より4単位、基幹科目より6単位（基幹科目より6単位を超えて修得した単位は、関連科目の12単位に含めることができる。）、関連科目より12単位以上、演習科目より8単位、合計30単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。									1学年の学期区分			2期			
									1学期の授業期間			15週			
									1時限の授業時間			90分			

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
言語文化基礎科目	初級英語I	1前・後	2			○									兼3	言語文化基礎科目(日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)英語6単位、他の1言語より4単位 10単位以上外国人留学生は日本語4単位、他の1言語より4単位 8単位以上
	初級英語II	1前・後	2			○									兼3	
	初級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼3	
	初級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	中級英語I	1前・後	2			○									兼7	
	中級英語II(発表)	1前・後	1			○				1					兼6	
	中級英語II(受容)	1前・後	1			○									兼4	
	中級英語III(発表)	2前・後	1			○					1				兼6	
	中級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼4	
	上級英語I(発表)	1前・後	1			○									兼3	
	上級英語I(受容)	1前・後	1			○					1				兼3	
	上級英語II(発表)	1前・後	1			○									兼3	
	上級英語II(受容)	1前・後	1			○									兼2	
	上級英語III(発表)	2前・後	1			○									兼3	
	上級英語III(受容)	2前・後	1			○									兼2	
	ドイツ語1	1前・後		2			○					1			兼5	
	ドイツ語2	1前・後		2			○					1			兼5	
	ドイツ語3	2前		2			○					1			兼2	
	ドイツ語4	2後		2			○					1			兼2	
	フランス語1	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語2	1前・後		2			○								兼7	
	フランス語3	2前		2			○								兼3	
	フランス語4	2後		2			○								兼3	
	中国語1	1前・後		2			○								兼7	
	中国語2	1前・後		2			○								兼7	
	中国語3	2前		2			○								兼2	
	中国語4	2後		2			○								兼2	
	韓国語1	1前・後		2			○								兼5	
	韓国語2	1前・後		2			○								兼5	
	韓国語3	2前		2			○								兼2	
	韓国語4	2後		2			○								兼2	
	スペイン語1	1前・後		2			○								兼2	
スペイン語2	1前・後		2			○								兼2		
日本語1	1前		1			○								兼1		
日本語2	1前		1			○								兼1		
日本語3	1後		1			○								兼1		
日本語4	1後		1			○								兼1		
言語文化応用科目	英語プレゼンテーションI	2前		2		○									兼1	言語文化応用科目(応用日本語は外国人留学生のみ履修可能とする)言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位 4単位以上
	英語プレゼンテーションII	2後		2		○									兼1	
	英語コミュニケーションI	2前		2		○									兼5	
	英語コミュニケーションII	2後		2		○									兼6	
	英語ライティングI	2前		2		○									兼2	
	英語ライティングII	2後		2		○									兼2	
	英語リーディングI	2前		2		○									兼6	
	英語リーディングII	2後		2		○									兼5	
	TOEIC対策I	2前		2		○				1						
	TOEIC対策II	2後		2		○				1						
	TOEIC対策III	2前		2		○						1				
	TOEIC対策IV	2後		2		○										
	英語テーマ別講座	2前・後		2		○									兼1	
	ドイツ語キャリアアップI	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語キャリアアップII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語キャリアアップIII	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションI	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションII	2前		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIII	2後		2		○									兼1	
	ドイツ語コミュニケーションIV	2後		2		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	ドイツ語ライティングI	2前		2		○								兼1	外国人留学生は応用日本語 I 2単位を必修とし、他に言語文化応用科目又は必修科目を除く2年次配当言語文化基礎科目より2単位、及び言語文化応用科目、言語文化講義科目又は2年次配当言語文化基礎科目より2単位6単位以上
	ドイツ語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	ドイツ語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	ドイツ語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	ドイツ語ステップアップI	2前		2		○								兼2	
	ドイツ語ステップアップII	2後		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップI	2後		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップII	2前		2		○								兼1	
	フランス語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションII	2後		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションIII	2前		2		○								兼1	
	フランス語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1	
	フランス語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	フランス語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	フランス語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	フランス語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	フランス語ステップアップ	2前		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップI	2後		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップII	2前		2		○								兼1	
	中国語キャリアアップIII	2後		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼1	
	中国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼1	
	中国語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	中国語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	中国語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	中国語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	中国語ステップアップ	2前		2		○								兼3	
	韓国語キャリアアップI	2前		2		○								兼1	
	韓国語キャリアアップII	2後		2		○								兼1	
	韓国語キャリアアップIII	2前		2		○								兼1	
	韓国語コミュニケーションI	2前		2		○								兼2	
	韓国語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	韓国語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼2	
	韓国語コミュニケーションIV	2後		2		○								兼2	
	韓国語ライティングI	2前		2		○								兼1	
	韓国語ライティングII	2後		2		○								兼1	
	韓国語リーディングI	2前		2		○								兼1	
	韓国語リーディングII	2後		2		○								兼1	
	韓国語ステップアップ	2前・後		2		○								兼1	
	スペイン語キャリアアップI	2前		2		○								兼1	
	スペイン語キャリアアップII	2後		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションI	2後		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションII	2前		2		○								兼1	
	スペイン語コミュニケーションIII	2後		2		○								兼1	
	スペイン語ステップアップ	2前		2		○								兼1	
	応用日本語I	2前		2		○								兼1	
	応用日本語II	2前		2		○								兼1	
	応用日本語III	2後		2		○								兼1	
	応用日本語IV	2後		2		○								兼1	
	言語文化特殊講座	2前・後		2~4		○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
言語文化講義科目	言語学I	2前		2				○							兼1
	言語学II	2後		2				○							兼1
	英語圏文学I	2前		2				○	1						
	英語圏文学II	2後		2				○	1						
	初習言語文化研究	2前・後		2				○							兼1
	言語文化特殊講義	2前・後		2~4				○							兼2
	小計 (116科目)	—		18	198~202	0		—		1	0	2	0	0	兼61
健康文化科目	健康生活							○							
	ラケットスポーツ I	1前・後		2				○		1	1				兼5
	ラケットスポーツ II	1前・後		2				○							兼3
	ボールゲームスポーツ I	1前・後		2				○			1				兼2
	ボールゲームスポーツ II	1前・後		2				○			1				兼2
	フィットネス	1前・後		2				○							兼2
	スポーツトレーニング	1前・後		2				○							兼1
	レクリエーション	1前・後		2				○							兼3
	武道	1後		2				○		1					
	リハビリテーション	1前		2				○							兼1
	カヌー	1前		2				○		1					兼4
	ゴルフ	1前		2				○							兼1
	スキー	1前		2				○		1					兼4
	スポーツ科学														
	身体運動学	1前・後		2				○				1			
	スポーツ医学	1前・後		2				○			1				
	健康文化演習														
	健康文化演習 I	2通		4					○						
健康文化演習 II	3通		4					○							兼1
健康文化演習 III	4通		2					○							兼1
体育(教職)	1通		2					○							兼2
小計 (18科目)	—		0	40	0		—		0	1	1	0	0	兼14	
学部科目	演習							○							
	基礎演習 I	1通		4				○	8	7	2				基礎演習 I は履修を義務づける科目である。
	基礎演習 II	2通		4				○	8	9	2				
	専門演習 I	3通	4					○	9	10					
	専門演習 II	4通	2					○	9	9					
	卒業論文	4通		4					2	3					
小計 (5科目)	—		6	12	0		—		9	12	2	0	0	兼0	
法政科目	法律学入門	1前		4				○	3	1					オムニバス オムニバス 法律学入門、政治学入門は履修を義務づける科目である。
	政治学入門	1前		4				○	1	1					
	憲法 I (人権)	1後	4					○			1				
	憲法 II (統治)	2前		4				○	1						
	行政法 I (作用法)	2後		4				○	1						
	行政法 II (救済法)	3前		4				○	1						
	地方自治法	2通		4				○	1						
	環境法	2前		2				○	1						
	民法 I (総則)	1後	4					○			2				
	民法 II (物権)	2前		4				○	1						
	民法 III (債権総論)	2後		4				○	1						
	民法 IV (契約)	3後		4				○	1						
	民法 V (法定債権)	3後		2				○	1						
	民法 VI (親族)	3前		4				○		1					
	民法 VII (相続)	3後		2				○		1					
	消費者法	2前		2				○	1						
	商法 (総則・商行為)	2前		2				○	1						
	会社法概論	2前		2				○	1						
	会社法	3前		4				○	1						
	手形・小切手法	3後		4				○	1						
	企業法務	3通		4				○	1						
民事訴訟法	3後		4				○			1					
民事執行・保全法、倒産法	3前		4				○			1					

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	刑法Ⅰ（総論）	1後	4			○			1							
	刑法Ⅱ（各論）	2前		4		○				1						
	刑事政策論	3後		2		○				1						
	犯罪学	3前		2		○				1						
	刑事訴訟法	3前		4		○				1						
	少年法	3後		2		○				1						
	労働法Ⅰ	2前		4		○			1							
	労働法Ⅱ	3後		4		○			1							
	国際法	2前		4		○									兼1	
	政治学	2前		4		○			1							
	政治思想史	3後		4		○			1							
	政治過程論	2通		4		○				1						
	行政学	3後		4		○				1						
	政治外交史Ⅰ	2通		4		○				1						
	政治外交史Ⅱ	2通		4		○				1					兼1	
	国際政治	3後		4		○				1						
	国際組織論	3前		2		○				1						
	法哲学	3前		4		○					1					
	法制史	2後		4		○			1						兼1	
	法社会学	2前		4		○										
	松山大学の歩み	1後		2		○			5	1						オムニバス
	判例読解1	2前		2		○			1							
	判例読解2	2後		2		○				1						
	判例読解3	2前		2		○			1							
	判例読解4	2後		2		○			1							
	判例読解5	2前		2		○			1							
	判例読解6	2後		2		○			1							
	判例読解7	2前		2		○					1					
	判例読解8	2後		2		○			1							
	判例読解9	2前		2		○			1							
	判例読解10	2後		2		○				1						
	判例読解11	2前		2		○				1						
	判例読解12	2後		2		○				1						
	判例読解13	2前		2		○			1							
	判例読解14	2後		2		○				1						
	判例読解15	2前		2		○					1					
	判例読解16	2後		2		○									兼1	
	判例読解17	2前		2		○									兼1	
	判例読解18	2後		2		○									兼1	
	判例読解19	2前		2		○									兼1	
	論文作法（法律）1	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）2	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）3	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）4	2後		2		○					1					
	論文作法（法律）5	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）6	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）7	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）8	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）9	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）10	2後		2		○				1						
	論文作法（法律）11	2前		2		○				1						
	論文作法（法律）12	2後		2		○			1							
	論文作法（法律）13	2前		2		○			1							
	論文作法（法律）14	2後		2		○				1						
	論文作法（法律）15	2前		2		○					1					
	論文作法（政治）1	2前		2		○				1						
	論文作法（政治）2	2後		2		○			1							
	論文作法（政治）3	2前		2		○				1						

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	論文作法(政治)4	2後		2		○										兼1
	外国書講読1	2前		4		○			1							
	外国書講読2	2後		4		○					1					
	外国書講読3	2前		4		○						1				
	外国書講読4	2後		4		○			1							
	外国書講読5	2前		4		○			1							
	外国書講読6	2後		4		○					1					
	外国書講読7	2前		4		○			1							
	外国書講読8	2後		4		○					1					
	外国書講読9	2前		4		○			1							
	外国書講読10	2後		4		○					1					
	外国書講読11	2前		4		○			1							
	外国書講読12	2後		4		○					1					
	外国書講読13	2前		4		○			1							
	外国書講読14	2後		4		○			1							
	外国書講読15	2前		4		○			1							
	外国書講読16	2後		4		○					1					
	外国書講読17	2前		4		○					1					
	外国書講読18	2後		4		○										兼1
	外国書講読19	2前		4		○										兼1
	法政特別講義	2前・後		2~4		○			3	5						兼2
	リレー講座	2通		4		○			1							
	小計(103科目)	—	12	300~302	0	—	—	—	10	8	3	0	0			兼7
関連科目	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	マクロ経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	マクロ経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	社会政策論	2前		2		○										兼1
	財政学Ⅰ	3前		2		○										兼1
	財政学Ⅱ	3後		2		○										兼1
	社会保障論Ⅰ	3前		2		○										兼1
	社会保障論Ⅱ	3後		2		○										兼1
	国際経済学Ⅰ	2前		2		○										兼1
	国際経済学Ⅱ	2後		2		○										兼1
	日本経済論Ⅰ	2前		2		○										兼1
	日本経済論Ⅱ	2後		2		○										兼1
	地域経済学Ⅰ	3前		2		○										兼1
	地域経済学Ⅱ	3後		2		○										兼1
	簿記原理	1前		4		○										兼1
	経営管理論	2後		4		○										兼1
	経営情報システム論	2前		4		○										兼1
	税務会計論	3前		4		○										兼1
	マーケティング論	2前		4		○										兼1
	流通システム論	3後		2		○										兼1
	リテール・マーケティング論	3後		2		○										兼1
	銀行論	2通		4		○										兼1
	貿易総論	2前		2		○										兼1
	国際商務論	3後		2		○										兼1
	家族社会学	1後		4		○										兼1
	地域社会学	1後		4		○										兼1
	文化人類学	2通		4		○										兼1
	教育社会学	2前		4		○										兼1
	社会心理学	2後		4		○										兼1
	小計(30科目)	—	0	82	0	—	—	—	0	0	0	0	0			兼21
	合計(322科目)	—	36	730~743		—	—	—	12	8	5	0	0			兼152

教 育 課 程 等 の 概 要

(法学部法学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学位又は称号		学士 (法学)		学位又は学科の分野				法学関係						
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
教養教育科目16単位以上。言語文化科目14単位以上。演習 専門演習Ⅰ、Ⅱを含め6単位以上。コース共通必修12単位、2年次選択必修科目12単位以上、3年次選択必修科目12単位以上を含め36単位以上。学部科目64単位以上。合計132単位以上修得すること。履修上限：48単位(年間) 大学許可した派遣又は留学生のみに適用される単位認定科目で、派遣留学前に事前研修A及び事前研修Bの受講を義務付けている。 外国語検定Ⅰ、外国語検定Ⅱ、達成体験研修、検定実務資格は、大学設置基準第29条の文部科学大臣が定める学修による単位認定科目である						1学年の学期区分			2期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院法学研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	人権論総論特講	<p>(概要)</p> <p>現在、地域（日本）は、憲法及び法律の範囲内において、自由に活動し、紛争が生じた場合、最終的には裁判による解決を図る社会に変化しつつある。このような社会において紛争を解決する最終手段は、裁判を通じた法的処理となり、法的処理の場面では、社会的関係が法的関係として読み替えられる。</p> <p>本講義は、このような社会の変質を踏まえて、「人権は、どのような条件のもとに、どのような意味において、可能であるのか」を研究する。言い換えれば、「人権」が実質的に確保できるためには、どのような統治制度が必要であると構想されたのか、又は、近代立憲制が人権保障のためにどのように機能するものとして構築されてきたのかについて歴史的経緯を踏まえてを観察し、現在の人権論の在り方を総合的に研究することになる。</p> <p>内容的には、憲法論と主権論に大きく分かれる。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>授業の概要説明 (9 遠藤 泰弘・12 牧本 公明／1回) (共同)</p> <p>これから始まる授業の概要（内容、進め方、評価方法など）について、担当者が説明を行い、これに対する受講者の希望を聞き、できる限り、受講生の研究活動に資する形で授業を行えるように調整する。</p> <p>憲法論 (12 牧本 公明／7回)</p> <p>近代市民革命の成果たる近代市民憲法の生命線は、「人権宣言」と「統治機構」であるが、本講義では、「人権論総論」という標題の下で、基本的人権とそれを支える思想の生まれた歴史的背景や理論的基盤等を研究する。具体的には、1776年から1789年の間にアメリカ諸州の憲法において続々と人権宣言の規定が設けられていったこと等を契機として発展的に充実された「人権宣言の歴史」という標題の下で、人権宣言の萌芽をはじめ、ヴァージニア権利宣言やフランス人権宣言の歴史的必然性や、それらが普遍性を持つに至るまでの過程を考察し、人権の内容が「自由権」から「社会権」ないし「参政権」へと発展していった足跡をフォローしていく予定である。</p> <p>主権論 (9 遠藤 泰弘／7回)</p> <p>近代的集権国家が成立していく過程と主権概念の発展過程を歴史的に分析する。近代絶対王政における君主主権の確立を受けて、特権の体系としてのコモン・ロー（慣習法）により、実体的に権力を制限する中世立憲主義から、憲法によって政治権力を制限し、自然権としての普遍的人権を擁護する近代立憲主義へと転換していく過程を、個別の政治思想家の議論を踏まえて究明する。</p> <p>具体的には、マキャヴェリ、ボダン、アルトジウス、ホブズ、ロック、モンテスキュー、ルソーといった代表的な政治思想家を中心に、受講者の興味・関心を勘案しながら、広く関連する思想家を取り上げて、総合的に研究する。</p>	オムニバス方式・共同（一部）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	司法制度総論特講	<p>(概要)</p> <p>現在、地域（日本）は、憲法及び法律の範囲内において、自由に活動し、紛争が生じた場合、最終的には裁判による解決を図る社会に変化しつつある。このような社会において紛争を解決する最終手段は、裁判を通じた法的処理となり、法的処理の場面では、社会的関係が法的関係として読み替えられる。これは、近代司法制度の一つの発展の在り方を示している。</p> <p>本講義は、近代司法制度の前提として、そもそも、近代司法制度の淵源としての西洋法の歴史について、確認する。そして、その上で、上記のような社会の変質を踏まえて、近代立憲主義を前提として「国家と個人の関係を規律する公法領域に属する刑事法」と「個人と個人の関係を規律する私法領域に属する民事法」がどのような仕組みになっており、さらに「どのような機能を有しているか」を総合的に研究する。</p> <p>内容的には、近代以前の司法制度、刑事裁判と民事裁判に大きく分かれる。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>授業の概要説明 (3 山内 進・8 明照 博章・2 高橋 正／1回) (共同)</p> <p>これから始まる授業の概要 (内容、進め方、評価方法など) について、担当者が説明を行い、これに対する受講者の希望を聞き、できる限り、受講生の研究活動に資する形で授業を行えるように調整する。</p> <p>司法制度の歴史－近代司法制度の淵源としての西洋法制史 (3 山内 進／3回)</p> <p>近代司法制度は、日本をはじめ非ヨーロッパ諸国にも広く行き渡っている。しかし、近代司法制度を含む近代世界体系は、もともと、東西に分かれたヘレニズム世界の西半分を支配した西ローマ帝国の解体過程で生成した西欧世界における世界体系が現在の近代世界体系の淵源となっているのである。そこで、現在の司法制度の多角的に考察するため、近代以前の司法制度について総合的に研究する。</p> <p>刑事裁判 (8 明照 博章／5回)</p> <p>明治以降、ヨーロッパの司法制度を継受した日本において、近代刑事裁判制度を理解することは必須の課題である。そこで、近代における人間像を確認した上で、そのような人々が形成する社会 (人間関係の網) の在り方を規律する刑事法の原理を分析する。そして、その原理が具体的な制度 (刑事裁判) にどのような形で具体化しているかについて総合的に研究する。</p> <p>民事裁判 (2 高橋 正／6回)</p> <p>近年、裁判外紛争解決手続 (ADR) 利用促進法の施行 (2007年4月1日) により、訴訟手続によらず民事上の紛争を解決しようとする試みは多分野にわたって広がりつつある。また、民事裁判 (実務) においても、「判決による解決を本則とすることが妥当であるか」については、疑義が生じている。本講義では、民事裁判担当経験のある研究者が、上記のような民事的な紛争解決に関して、裁判上の紛争解決と裁判外紛争解決の意義及びその限界について総合的な研究を行う。</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
基幹科目	立法行政科目群 憲法研究特講 行政法研究特講	<p>学部において、憲法Ⅰ (人権) 及び憲法Ⅱ (統治) を履修していることが望ましい。</p> <p>本講義では、日本国憲法第3章に掲げられている「基本的人権のカatalog」のなかでも、特に従来は包括的基本権に含めて講じられてきた「平和的生存権」等を中心に、「古典的人権カatalog」のなかでは必ずしも本流には位置づけられなかった人権が制度的に保障されている点 (例えば、「国会議員の議員定数不均衡訴訟と議員定数配分」、「男女雇用機会均等法や育児休業法以後の雇用実態」、「介護休業法と公的介護保険制度」の整備等々) について総合的に研究する。</p> <p>行政法の世界では、法律に基づく行政の原理が貫かれており、公務員が日々の業務を遂行するにあたり、法律および命令を意識しておくことは当たり前になっている。一方で、行政主体の内部的な規範の重要性、または行政主体の策定した計画に基づく行政活動など、従来の行政法理論で十分に把握することのできていない行政活動も展開されている。</p> <p>本講義では、今日の行政活動において新たに生じている事態に対して、従来の行政法理論をベースにしなが、いかなる部分に限界が生じているのかまたは、いかなる議論を提起することが可能なのかについて総合的に研究する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基幹科目	立 法 行 政 科 目 群	比較制度史研究特講	本講義においては、近代市民革命以降の国家における統治機構の共通性ないし普遍性と相違点について研究する。いわゆる権力分立のバリエーションも単に大統領制と議院内閣制に収斂されるだけでなく、それぞれの国の歴史的背景と時代状況とによって大きな差異が認められるところである。 上記の視座から、我が国における統治機構の輪郭を研究しながら、主権国家に最も適恰な統治機構(政治制度)が模索され、制度として導入され、定着してきた経緯を研究する。	
	司 法 制 度 科 目 群	刑法研究特講	日本において、現在最も法化が進む生活関係は、刑事事件の場面である。すなわち、「何が犯罪となるか」を決める場面(刑法の場面)では、罪刑法定主義が妥当し、「どのような手順で犯罪となる者を決め、刑を執行するか」を決める場面(刑事手続の場面)では、適正手続の保障がなされている。それゆえ、刑事事件においては、犯罪発生から刑の執行までの全過程が「憲法及び法律に従って」処理され、「法化している」ことになる。 本講義は、上記の示した現状を踏まえて、本講義は、「何が犯罪であるか」(犯罪成立の場面)と「成立した犯罪を行った者に対してどのような刑罰を科すべきか」(量刑の場面)について、法化社会(近代社会の一形態)を前提として合理的な解決策を総合的に研究する。	
		民法研究特講	本講義では、国家における私法の基本法典である現行民法典について、物権と債権という財の取引に関係する規定を題材として、その制定過程を詳細に分析し、立法趣旨を明らかにして、条文の文言解釈に対する示唆を得ることにした。いわば民法典における条文の文言解釈のオーソドックスな方法を学修していくわけである。少なくとも旧民法典、民法典論争並びに法典調査会における民法起草委員による起草及び修正原案の経過を把握し、これらの規定の内容を正確に理解したい。そして、明治31年民法施行後の判例学説の推移及び民法(債権関係)の改正にも当然目を配り、民法典の条文の妥当な文言解釈を探っていく。さらにヨーロッパ私法の動向にも目を配りつつ、財の取引法の未来像についても考察する機会を持ちたいと考えている。	
		企業法研究特講	「企業の社会的責任」(CSR)という言葉が聞かれるようになった。これは日本社会の変質の一例であるが、CSRとは「遵守すべき法規則や慣習を超えた自主的な取組みに基づき社会的関心事及び環境的関心事を業務の遂行に結びつけ、かつ、様々な利害関係人との相互作用に結びつける概念」である。企業を規律する法(会社法など)に従った組織形成を超えた責任を企業が負うようになっている。 本講義は、上記の現状を踏まえて、具体的な事例研究とその評価について総合的に研究する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
基幹科目	司法制度科目群	労働法研究特講	労働者の生活や企業運営の基盤となる労働契約関係に関し、日本では、法化が進んでいるとは言えない状況にある。 本講義は、労働基準法や労働契約法、雇用機会均等法、労働組合法を中心に、労使関係を規律する法制度の基本的枠組みを理解すると共に、労働契約関係に関し法化がなかなか進まない原因や、労使間でトラブルが発生したときに対応する様々な労使紛争解決システムを理解し、労使関係を規律する法制度の在り方を総合的に研究する。	
	関連科目	憲法特論特講	本講義では、プライバシーの権利をはじめ、環境権、アクセス権等のいわゆる「新しい人権」を導き出す「幸福追求権」等に代表される「包括的基本権」の解釈を中心に、これまでに蓄積されてきている多くの判例を中心に詳細に考察し、検討を加え、立法的解決ないし制度的保障の与えられたものの存否を確認すること所期の目的とする。 より具体的には、『自己決定権』ないし『人格的自律権』の淵源を研究し、基本的人権の中でも抽象的でないような不明確さゆえに多岐にわたる解釈の可能性を孕んでいるものを中心に総合的に研究する。	
行政法特論特講		本講義では、社会保障、租税、環境保全、警察、廃棄物処理など多岐にわたる行政活動のうち、いくつかの個別領域の行政活動に焦点を当てる。行政機関の職員は、業務に必要な範囲の詳細な知識を有するものの、日常の業務を制度全体から俯瞰して考える機会がない。そこで、個々の領域において展開されている行政活動を題材にして、法制度の全体像を把握することから始まり、目的を達成するために用いられる行政活動の手法、そしてその領域で生じている紛争（判例）を取り上げた上で、従来の行政法理論との整合性または行政法理論の限界を研究するとともに、新たな手法の制度上の位置づけなどについて総合的に研究する。		
比較自治制度特論特講		憲法による制度的保障を与えられた地方自治制度の中核に位置づけられる「地方分権」は、国家権力の垂直的分立ともいえる。この観点から、地方自治の先進国と呼ばれている諸外国における垂直的権力分立の諸相につき、特に英米両国を中心に研究し、両国の制度的差異を正確に学習する。そして、それぞれの歴史的特性及び制度的必然性を認識することができるようになるために、本講義においては履修者間における英語文献の講読（輪読）が本講義の主要な内容となる。		
比較制度史特論特講		本講義では、西洋的法制度と近代日本の法制度との緊張関係を比較史的に考察し、その意味と課題を考える。 最初に「近代日本と西洋の制度」という論点について議論したうえで中江兆民の著作を読み、政治制度の3類型と平和主義、侵略主義、歴史主義（漸進主義）との関連性について考察する。そのうえでこの関連から、近代西洋の制度と近代日本の緊張関係を川島武宣の著作を手懸かりに議論を進める。その集約的論点として、権利と制度の問題をとりあげ、とくに西洋について掘り下げて理解する。最後に日本における制度的課題を体現したのものとして帝国憲法を考察する。講義の全体を通じて、制度と精神と歴史の関係を知覚することを目指す。		
比較制度特論特講		近代的制度は、欧米に起源をもつ。「近代」という概念は、ヨーロッパで誕生し、現在では、世界各国に伝播しているが、それを継受した国の一つが日本である。それゆえ、日本に存在する制度は、近代的な制度となっているが、近代化以前に日本に存在した制度（規範）を下敷きにしているため、欧米の制度に関する設計図を導入したとしても、制度の運用の在り方については、差異が生じることになる。 本講義では、以上を踏まえて、日本の統治機構制度の在り方の特徴を浮き彫りにするために、現在のヨーロッパの統治機構制度を総合的に研究し、両者の比較を行う。		
司法制度科目群	刑法特論特講	刑法領域においては、21世紀に入り、数回にわたる刑法の一部改正とともに、社会からの立法要請に対応した法律（特別刑法）が数多く立法・改正される刑事立法の時代を迎えた。 本講義は、上記の現状を踏まえて、現代型犯罪といわれる刑法犯の理論的諸問題を明確化しその解決を探究しつつ、近時立法・改正された特別刑法、特にその中でも一般刑法に準ずる性質を有する準刑法をも考察対象として、法解釈学の見地から現代社会における刑事法制度の在り方を総合的に研究する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
関連科目	司法制度科目群	訴訟法研究特講	<p>法化が進んだ刑事事件に関する生活領域だけではなく、民事事件に関する生活領域に関しても、司法制度改革以降の規制緩和の流れを受けて、「問題が生じた場合、最終的には裁判所による解決を行う」という仕組み（法化）が定着しつつある。</p> <p>本講義は、このような社会の変質を考慮して、刑事訴訟及び民事訴訟に関する仕組みについての実務的取扱いを確認し、それを踏まえて、あるべき問題解決策の在り方を総合的に研究する。</p>	
		刑事政策特論特講	<p>実定法研究においては、従来法解釈学を中心に研究が進められてきた。刑事法分野においては、立法がピラミッドのように動かない状況が続き、解釈論において事実上の立法的作用が営まれてきた。しかし、21世紀に入り刑事立法の時代を迎え、刑事的規制を行うために刑事立法（条例を含む）が増加している現在において、従来の解釈論の枠組みでは十分に対応できない事態が生じている。</p> <p>本講義では、実証的な見地を踏まえて現代社会における刑事規制および刑事政策の在り方を総合的に研究する。従って、その対象は、従来、行刑および更生保護段階に集中していた範囲を超えて、刑法規制・刑事訴訟法規制ないし少年法規制そのものに及ぶ、広範な内容を含む。刑法解釈論を合理化・効率化するための刑法体系の在り方、刑事訴訟法解釈論を脱イデオロギー化するための法政策等、現代社会が直面する課題に刑事法が応えていくための駆動力ある新時代の刑事政策学が探求される。</p>	
		民法特論特講	<p>(概要)</p> <p>平均寿命の伸長と少子化の進行とがあいまって、平成19年10月1日現在、高齢化率が21.5%を超え、超高齢社会に突入した。こうした中、地域社会は、高齢者の生活保障、高齢者福祉、高齢者の権利保障、高齢者の犯罪被害防止および犯罪予防など、さまざまな分野にわたって高齢者問題に直面している。</p> <p>本講義では、民法分野に関連する一連の問題——高齢者と消費者取引、成年後見制度、遺言など——をピックアップして法の視点に基づき総合的に研究する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>授業の概要説明 (6 銭 偉栄・13 水野 貴浩/1回) (共同)</p> <p>これから始まる授業の概要(内容、進め方、評価方法など)について、担当者が説明を行い、これに対する受講者の希望を聞き、できる限り、受講生の研究活動に資する形で授業を行えるように調整する。</p> <p>成年後見制度 (13 水野 貴浩/4回) (6 銭 偉栄/4回)</p> <p>成年後見制度の概要および重要問題について研究する。</p> <p>死亡による財産の承継ほか (13 水野 貴浩/2回)</p> <p>死亡による財産の承継と生存配偶者の居住権の保護について研究する。</p> <p>高齢者の取引安全ほか (6 銭 偉栄/4回)</p> <p>高齢者の取引安全の確保等について研究する。</p>	オムニバス方式・共同(一部)
		労働法特論特講	<p>労使関係を規律する法制度の基本的枠組みを理解していたとしても、労使紛争は、容易に解決に導くことはできない。</p> <p>本講義は、労使間でトラブルが発生したときに対応する紛争解決システムに関わる社会保険労務士や弁護士などの人材が、いかなる知見をもって、いかにシステムに関わるべきものとなるかについて、紛争当事者である労働者や使用者、労働組合などの関係者との関係も踏まえながら、具体的な事例を想定して、総合的に研究する。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
関連 科目	司法 制度 科目 群	<p>比較法特論特講</p> <p>(概要) 中国経済は長年に高速成長を成し遂げてきたが、今日では経済構造大転換の新たな局面を迎えてきた。中国経済が市場競争の激化・徹底やグローバル化の波に洗われる中で、それを推し進め適応させようとする立法と、逆にそれに抵抗する立法が交錯している。他方、「未富先老」といわれているように、一人当たり名目GDPが決して高いとは言えない中国は、今後早いスピードで高齢化が進むであろう。それについてどのような対策が採られているのか、あるいはどのような対策がとられようとしているのかを解明することが、同じく高齢化が進んでいる日本にとって有益になろう。</p> <p>本講義では、日本法との比較の視点から、中国の法制度および私法について研究する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) 授業の概要説明 (6 銭 偉栄・7 王 原生／1回) (共同) これから始まる授業の概要(内容、進め方、評価方法など)について、担当者が説明を行い、これに対する受講者の希望を聞き、できる限り、受講生の研究活動に資する形で授業を行えるように調整する。</p> <p>中国の法制度の仕組み (6 銭 偉栄／2回) 立法権・司法権・行政権について研究する。</p> <p>民法重要課題の研究 (6 銭 偉栄／5回) 財産法および家族法に関する重要な課題や、高齢化社会を迎えつつある中国の成年後見制度について研究する。</p> <p>企業法重要課題の研究 (7 王 原生／7回) 企業法の主な分野(組織法としての会社法、取引法としての電子商取引法および支払決済法)に関する重要な課題および最新動向を研究する。</p>	オムニバス 方式・共同 (一部)

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院法学研究科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習 I	<p>(概要) 研究方法に関する第一歩を確認し、論文作成の基本技能である「文献収集」の技能を獲得する。</p> <p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (1 倉澤 生雄・4 妹尾 克敏) 本演習においては、近年になってその必要性が叫ばれはじめた「政策法務」ないし「公共政策」と呼ばれるものについて、もっぱら事例問題を素材としながら、その改善方法の模索や解決のための方向性ないし手法を考察することを主たる目的とする。特に、昨今の地方自治を取り巻く環境の変化は著しく、旧来の行政運営手法では不十分なことが少なくないために、公共的な課題を見出し、その課題を解決するために、いかなる活動方針を打ち立てるのか、という観点が常に求められるようになってきている。この点については、地方自治法に明記されていた基本構想、基本計画、実施計画という「三計画体系」のような従来の体系以上の綿密な体系的な学習そのための目的と手段の体系を受講者自身が構築することができるように指導することとなる。</p> <p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (3 山内 進・9 遠藤 泰弘) 本演習では、日本やヨーロッパ各国の制度を学び、「公共政策」について考察を深めることを目的とする。近年、ヨーロッパ各国では、移民・難民流入をめぐる問題、欧州連合（European Union, EU）に加盟していることに伴う国家単位の政治の変容をめぐる問題など、課題が山積している。本演習では、日本が抱えている問題を絶えず念頭に置きながら、ヨーロッパ各国の事例を扱い、問題解決のための糸口を探る。指導教員は、受講者が比較制度論的な視点に基づき議論を展開できるようになることを目指し、指導する。そして、こうした議論を文章化できるようになるための指導も実施する。</p> <p>I-2. 地方公共団体職員として高度化された法務分野（特にコンプライアンス関連）において活躍できる人材 (6 銭 偉栄・7 王 原生・10 古屋 壮一) 本演習では、民法商法それぞれの取引法制度の基礎について、両者が前提とする取引像を意識しつつ学修していく。そのために、重要判例において素材とされた両者の規定をいくつか取り上げ、その規定の立法過程にも目を配りつつ、両者の特質を理解するように導いていく。そして、合理人間の取引と企業取引に関する法制度を考察し、それぞれの課題も明らかにしていくことにしたい。さらに、高齢者の取引を含む消費者取引についても、特別法も参照しながら、消費者保護法制の全体像を把握していく。こうして本演習は、現代取引法を概観していく中で、特に検討したい取引法制度を見出すとともに、取引法制度全体におけるその位置づけを明確に意識することにより、当該取引法制度の規定の妥当な解釈論を展開できるようにするものであるといえよう。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習Ⅰ	<p>I-3. 地方公共団体職員として高度化された法務分野（特に警察実務関連）において活躍できる人材 (8 明照 博章・11 今村 暢好)</p> <p>本演習は、修士論文の作成を念頭に置きながら、近時の判例や具体的事例を素材として、具体的事実法規範を適用する能力を涵養することを目的とする。具体的には、①研究テーマに必要な刑法の基礎理論についての復習を行いつつ、②近時の刑事法における問題事案についての報告発表およびそれに対する指導を行い、それと同時並行的に③修士論文作成に必要な作業を積み上げていく演習となる。また、④演習のはじめに履修指導を行う。履修登録に際しては、今後の研究課題のために、登録した科目がどのような位置づけであるのかについて理解できるまで説明を行う。</p> <p>③については、指導生は、入学試験受験時に提出した研究計画書に基づいて、指導教員の指示に従いながら、研究に必要な文献表を作成し、指導教員に提出する(6月末まで)。指導教員は、指導生に対して、研究の必要性に応じて、順位を付けた文献表を返還し、指導生は、返還を受けた文献表に従って文献を収集する(10月末)。指導教員は、修士論文執筆を行うためにどの時期にどのような方法で準備を行うかについて示した上で、文献収集の進捗状況を確認する。</p> <p>④については、地方公共団体職員(警察官)の場合、前期科目として、人権論総論特講、司法制度総論特講(必修科目)、課題演習Ⅰ(演習科目)、刑法研究特講、民法研究特講、行政法研究特講(基幹科目)を履修登録させ、後期科目としては、企業法研究特講(基幹科目)、刑法特論特講、民法特論特講(関連科目)を履修登録させることを指導生に指導する。</p> <p>Ⅱ. 行政書士、社会保険労務士等、社会の法化を支えるために必須の職種として活躍できる人材 (2 高橋 正・5 村田 毅之)</p> <p>本演習においては、近年における社会生活、企業社会の複雑、高度化に伴い、国民や企業等が、官公署に提出する書類等も複雑、高度化し、関係者への対応も、高度に専門的な知見を要するところとなっていることから、もっぱら行政書士や社会保険労務士等が直面する可能性の高い事例問題を題材としながら、その解決方法を考察することを主たる目的とする。行政書士においては、書類作成業務から複雑多様なコンサルティングを含む許認可手続の業務を、また、社会保険労務士においても、書類作成・提出業務から経営の在り方をも含めた経営労務管理の面でのコンサルティング業務をも志向して、受講者自身が、それぞれの目指す専門士業像に基づいて、学習の計画を構築することができるように指導することとなる。</p>	
	課題演習Ⅱ	<p>(概要)</p> <p>収集した論文を精読し、論文の構想を練り、論文のテーマを仮設定する。</p> <p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (1 倉澤 生雄・4 妹尾 克敏)</p> <p>本演習においては、課題演習Ⅰ以上に具体的な福祉問題をはじめ、雇用問題、環境問題、教育問題、さらに広く「まちづくり」にかかわる多元的な主体たる「当事者」の在り方を巡る問題を中心に参加者自身の姿勢をも含めた論点を抽出し、その成果を「論文」として年度末に指導教員に提出し、それを評価の対象とする。なお、年度途中では、中間報告の機会を設けて、それぞれの方向性を確認し、必要ならば軌道修正を施す予定である。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習Ⅱ	<p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (3 山内 進・9 遠藤 泰弘)</p> <p>本演習においては、課題演習Ⅰで学んだ制度論のテーマを基に、より一層具体的な問題を扱う。日本やヨーロッパ各国における民主主義社会のあり方、ポピュリズムの台頭、加速度的に進むグローバル化に伴い取り組まなければならない問題など、今日の先進国が抱える問題は多い。受講者は、こうした問題について、自ら論点を考え出し、議論を展開できるようにしなければならない。そしてそれらを論文として年度末には指導教員に提出する。また、受講者は、中間報告というかたちで自らの研究の進捗状況を報告する</p> <p>I-2. 地方公共団体職員として高度化された法務分野（特にコンプライアンス関連）において活躍できる人材 (6 銭 偉栄・7 王 原生・10 古屋 壮一)</p> <p>民商法の取引法制度の中から研究テーマとして選んだ取引法制度について、その制度内の規定の立法過程を丁寧に調査し、立法後の判例学説の展開も把握する。そして、その一連の作業において、当該取引法制度の問題点（課題）を意識できるようにする。さらに、研究する取引法制度と他のそれとの関係、および取引安全に対する配慮の度合いなども客観的に捉えていく。これらを整理して「論文」にまとめ、年度末に指導教員に提出する。年度途中では、中間報告会の機会も設け、調査内容、問題意識および他の取引法制度との関係などについて、必要に応じて修正を行っていく。</p> <p>I-3. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された公共法務分野において活躍できる人材 (8 明照 博章・11 今村 暢好)</p> <p>本演習は、構成要件解釈の観点から指導生の研究テーマにアプローチをし、文献精読と報告発表を通じて当該テーマに関わる構成要件解釈の具体的な問題を抽出して、修士論文の方向性を定めることを目的とする。指導生は、収集した文献や判例の中から主要なものを選択して分析したものをレポート報告することが要求されるが、近時の論文・学説の紹介および最新判例の動向の調査が必須となることは言うまでもない。研究テーマに関わる特別法領域の文献についても積極的に収集することが望まれ、より実践的な研究をすることによって社会に還元しうる内容の修士論文になるように方向付けをする。論文の読み方、判例の研究の方法については、適宜指導を行う。指導生は、指導教員に対して、1年次終了時点での研究の進捗状況に関する報告書を提出する（提出期限：翌3月末日）。</p> <p>Ⅱ. 行政書士、社会保険労務士等、社会の法化を支えるために必須の職種として活躍できる人材 (2 高橋 正・5 村田 毅之)</p> <p>本演習においては、課題演習Ⅰ以上に、それぞれの目指す専門士業像に基づいて、限定した許認可手続や就業規則等の起案等で生じる具体的な問題に焦点を当てて、深く掘り下げて考察することを主たる目的とする。そして、その成果を「論文」として年度末に指導教員に提出させ、それを評価の対象とする。なお、年度途中において中間報告の機会を設け、その進捗状況を確認するとともに、必要などときには軌道修正を促すことにしている。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習Ⅲ	<p>(概要) テーマに関する論点を整理し、論文全体の構造を構想し、論文のテーマを設定する。</p> <p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された公共法務分野において活躍できる人材 (1 倉澤 生雄・4 妹尾 克敏) 本演習においては、課題演習Ⅰ及びⅡ以上に、公共政策の対象と手段に特化した極めて専門性の高いテーマに関する演習を想定して、履修者各自の研究テーマに即して演習を進めていく予定である。この時点におけるテーマが修士論文の前提を為し、所定の手続きを踏みながら、期日までに然るべき論文作成に必要な作業を行っていくこととなる。なお、その際、いわゆる「公共政策」に関わる法律や条例の規範性ないし拘束力、それに関連する計画性や一貫性、さらにはそれに要する予算の支出可能性等に関する言及があるかないかを指導教員としてチェックすることは言うまでもない。</p> <p>I-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (3 山内 進・9 遠藤 泰弘) 本演習においては課題演習Ⅰならびに課題演習Ⅱで学んだ事象を土台に、制度論に関するさらに専門性の高いテーマを扱う。受講者は、各自の学問的関心に沿い、修士論文につながる研究テーマを設定し、それについて綿密に資料を収集し、演習内にて報告する。日本語のみならず、欧米の言語の資料を利用して作業に取り組むことが望ましい。なお、受講者は研究の進行状況について指導教員に報告しなければならない。</p> <p>I-2. 地方公共団体職員として高度化された法務分野（特にコンプライアンス関連）において活躍できる人材 (6 銭 偉榮・7 王 原生・10 古屋 壮一) テーマとして選択した取引法制度について、課題演習Ⅱにおいて「論文」にまとめたこと以外に、当該取引法制度が立法化された際に参照された外国法の現在までの動向（ヨーロッパ私法の動向など）についても調査していく。その外国法における取引法の展開もまた、研究する取引法制度の検討に示唆を与えるものであるからである。さらに、それ以外の外国法（特にアジア法）の動向にも目を配り、当該取引法制度との比較を行う。これらの検証結果を「論文」に加え、課題演習Ⅱで確認した問題点（課題）を考察する一材料とし、「論文」の質を一層高めていく。</p> <p>I-3. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された公共法務分野において活躍できる人材 (8 明照 博章・11 今村 暢好) 本演習は、指導生が1年次末に提出した報告書の内容に基づいて、修士論文の作成を前提とした個別専門性の高い演習指導を行い、研究テーマを具体化させることを目的とするものである。すなわち、本演習においては、①研究テーマの前提となる刑法の基礎理論（特に違法性論）の理解状況の確認を行い、②関連する判例・具体的事例について指導生が研究報告を行いながら、③研究テーマが現在の刑法理論上どのような形で問題となるか論点を抽出して、④具体的な「論文題目」の策定をする（期限：6月末）。特に、当該研究テーマが、現在の刑法理論においてどのような位置づけとなるのかについて留意し、論文作成の計画性もチェックしながら指導してゆく。また、修士論文を作成するに当たっての形式面についても指導する。 さらに、⑤履修指導を行い、前期科目として、課題研究Ⅲ（演習科目）、訴訟法研究特講、刑事政策研究特講、労働法特論特講（関連科目）を履修登録させる。後期科目としては、課題演習Ⅳ（演習科目）を履修登録させる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習Ⅲ	<p>Ⅱ. 行政書士、社会保険労務士等、社会の法化を支えるために必須の職種として活躍できる人材 (2 高橋 正・5 村田 毅之)</p> <p>本演習においては、課題演習Ⅰ及びⅡ以上に、絞った行政行為や就業規則の法的性質等具体的な問題について、専門性の高いレベルで、考察、検討を進めていくことを主たる目的とする。この時点で絞られている問題が、修士論文の研究テーマに結び付くように、受講者の問題意識と想定される修士論文の研究テーマとの間に祖語がないか留意しながら指導し、受講者は、論文作成のための本格的な行程を進めていくことになる。</p>	
	課題演習Ⅳ	<p>(概要) 今までの研究の集大成として論文全体の構造を構想し、論文を執筆する。</p> <p>Ⅰ-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (1 倉澤 生雄・4 妹尾 克敏)</p> <p>課題演習Ⅰ～Ⅲで研究してきたテーマに沿って、「修士論文」の完成を目指して、形式面はもとより、実質7面におけるチェックを繰り返しながら、最終的な論文の体裁を整えるように指導することとなる。その際、公共政策に関する「基礎理論」をどの程度フォローできているのか、その基礎理論を如何なる事例に適用（準用）しようとしているのか、その作業が、果たしていかなる意味で「まちづくり」に有用となるのか、等の点についてチェックしながら、より完成度の高い修士論文の執筆に注力していきたい。</p> <p>Ⅰ-1. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された法務分野（特に立法関連）において活躍できる人材 (3 山内 進・9 遠藤 泰弘)</p> <p>課題演習Ⅰ～Ⅲで学んだことを踏まえて成果を発表するのが本演習である。最終的には修士論文の完成を目指す。受講者は、自ら選択した研究テーマが制度論とどう関係するのか、そしていかなる学問的意義があるのか演習の場で明瞭に説明しなければならない。そして自ら選択したテーマに関する資史料の収集が必要不可欠となる。日本、そして欧米の諸制度に関する幅広い知識の獲得を引き続き目指す。本演習をとおして、洗練された修士論文の完成を目指し、指導教員はそのための助言を与え、論文のチェックを行う。</p> <p>Ⅰ-2. 地方公共団体職員として高度化された法務分野（特にコンプライアンス関連）において活躍できる人材 (6 銭 偉栄・7 王 原生・10 古屋 壮一)</p> <p>これまで「論文」にまとめた取引法制度の研究について、これまで「論文」にまとめた取引法制度の研究について、形式面はもちろん、実質面のチェックも行うことで、「修士論文」の水準にまで高めていく。当該取引法制度の問題点、立法史、立法後の判例学説の展開および他の取引法制度との関係が客観的に述べられており、立法時に参照されなかった外国法の取引法制度も参照した上で、問題点について総合的かつ論理的に検討されている「修士論文」の完成を目指して指導していくことになる。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	課題演習Ⅳ	<p>I-3. 地方公務員（場合によっては国家公務員）として高度化された公共法務分野において活躍できる人材 （8 明照 博章・11 今村 暢好） 本演習は、これまでの課題演習で研究してきた内容を踏まえながら、修士論文を完成させることを目的として指導を行う。具体的には、①論文テーマから導かれる争点の明確性・具体性、②争点に対して提示される学説・理論の有効性、③列挙される判例・具体的事例の適切性、④展開される理論が現在の主要な刑法学説を踏まえているか、⑤結論に至るまでの法的思考過程の論理的整合性、⑥結論の具体的妥当性、の6つの項目について修士論文の原案ないし草稿をチェックして指導をする。加えて、形式面においても引用文献の表記をはじめ修士論文の体裁を整える作業も並行的に行う。 指導生は、本演習で指導を受けながら10月の修士論文中間報告会に向け準備を進め、11月中に修士論文の「草稿」を提出し、既述の6項目からの指導を反映させながら加筆修正を施し、1月上旬に「完成稿」を提出していただきたい。</p> <p>Ⅱ. 行政書士、社会保険労務士等、社会の法化を支えるために必須の職種として活躍できる人材 （2 高橋 正・5 村田 毅之） 本演習においては、課題演習Ⅰ～Ⅲで考察してきた問題に基づいて設定された行政行為論や就業規則論等の研究テーマに沿って、「修士論文」の完成を目指して、実質面はもとより、形式面での適格性をも吟味しながら、計画的に、論文の最終的な体裁を整えるように指導することを主たる目的とする。指導教員は、遅くとも提出最終期限の2ヵ月前には指導生から修士論文の最終草案の提出を受け、草案に対して評価を与え、不十分な点を指摘し、修士論文を完成させるよう指導する。</p>	

学校法人松山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成32年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由																																																																																																																																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山大学</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">3年次</td> </tr> <tr> <td>経済学部 経済学科</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,560</td> </tr> <tr> <td>経営学部 経営学科</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,560</td> </tr> <tr> <td>人文学部 英語英米文学科</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学科</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">480</td> </tr> <tr> <td>法学部 法学科</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> <tr> <td>薬学部 医療薬学科 (6年制)</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">1,310</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,440</td> </tr> </table>				松山大学	3年次			経済学部 経済学科	390	-	1,560	経営学部 経営学科	390	-	1,560	人文学部 英語英米文学科	100	-	400	社会学科	120	-	480	法学部 法学科	210	-	840	薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600	計	1,310	-	5,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山大学</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">3年次</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済学部 経済学科</td> <td style="text-align: center;"><u>400</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>1,600</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (10)</td> </tr> <tr> <td>経営学部 経営学科</td> <td style="text-align: center;"><u>400</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>1,600</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (10)</td> </tr> <tr> <td>人文学部 英語英米文学科</td> <td style="text-align: center;"><u>110</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>440</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (10)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学科</td> <td style="text-align: center;"><u>125</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>500</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (5)</td> </tr> <tr> <td>法学部 法学科</td> <td style="text-align: center;"><u>215</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>860</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (5)</td> </tr> <tr> <td>薬学部 医療薬学科 (6年制)</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;"><u>1,350</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>5,600</u></td> <td></td> </tr> </table>					松山大学	3年次				経済学部 経済学科	<u>400</u>	-	<u>1,600</u>	定員変更 (10)	経営学部 経営学科	<u>400</u>	-	<u>1,600</u>	定員変更 (10)	人文学部 英語英米文学科	<u>110</u>	-	<u>440</u>	定員変更 (10)	社会学科	<u>125</u>	-	<u>500</u>	定員変更 (5)	法学部 法学科	<u>215</u>	-	<u>860</u>	定員変更 (5)	薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600		計	<u>1,350</u>	-	<u>5,600</u>																																																																																																					
松山大学	3年次																																																																																																																																																																																			
経済学部 経済学科	390	-	1,560																																																																																																																																																																																	
経営学部 経営学科	390	-	1,560																																																																																																																																																																																	
人文学部 英語英米文学科	100	-	400																																																																																																																																																																																	
社会学科	120	-	480																																																																																																																																																																																	
法学部 法学科	210	-	840																																																																																																																																																																																	
薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600																																																																																																																																																																																	
計	1,310	-	5,440																																																																																																																																																																																	
松山大学	3年次																																																																																																																																																																																			
経済学部 経済学科	<u>400</u>	-	<u>1,600</u>	定員変更 (10)																																																																																																																																																																																
経営学部 経営学科	<u>400</u>	-	<u>1,600</u>	定員変更 (10)																																																																																																																																																																																
人文学部 英語英米文学科	<u>110</u>	-	<u>440</u>	定員変更 (10)																																																																																																																																																																																
社会学科	<u>125</u>	-	<u>500</u>	定員変更 (5)																																																																																																																																																																																
法学部 法学科	<u>215</u>	-	<u>860</u>	定員変更 (5)																																																																																																																																																																																
薬学部 医療薬学科 (6年制)	100	-	600																																																																																																																																																																																	
計	<u>1,350</u>	-	<u>5,600</u>																																																																																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">3年次</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </table>				3年次				計	45	-	104	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">3年次</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td></td> </tr> </table>					3年次					計	28	-	68																																																																																																																																																											
3年次																																																																																																																																																																																				
計	45	-	104																																																																																																																																																																																	
3年次																																																																																																																																																																																				
計	28	-	68																																																																																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山大学大学院</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経済学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経済学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>経営学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>経営学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>言語コミュニケーション 研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英語コミュニケーション 専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>社会学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>社会学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>医療薬学研究科</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療薬学専攻 (4年制D)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </table>				松山大学大学院				経済学研究科				経済学専攻 (M)	10	-	20	経済学研究科				経済学専攻 (D)	4	-	12	経営学研究科				経営学専攻 (M)	10	-	20	経営学研究科				経営学専攻 (D)	2	-	6	言語コミュニケーション 研究科				英語コミュニケーション 専攻 (M)	6	-	12	社会学研究科				社会学専攻 (M)	8	-	16	社会学研究科				社会学専攻 (D)	2	-	6	医療薬学研究科				医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12	計	45	-	104	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山大学大学院</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経済学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;"><u>5</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>10</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (△5)</td> </tr> <tr> <td>経済学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経済学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;"><u>2</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>6</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (△2)</td> </tr> <tr> <td>経営学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;"><u>5</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>10</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (△5)</td> </tr> <tr> <td>経営学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>言語コミュニケーション 研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英語コミュニケーション 専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;"><u>3</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>6</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (△3)</td> </tr> <tr> <td>社会学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;"><u>3</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>6</u></td> <td style="text-align: left;">定員変更 (△5)</td> </tr> <tr> <td>社会学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会学専攻 (D)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法学専攻 (M)</td> <td style="text-align: center;"><u>3</u></td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;"><u>6</u></td> <td style="text-align: left;">研究科の設置 (認可申請)</td> </tr> <tr> <td>医療薬学研究科</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療薬学専攻 (4年制D)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td></td> </tr> </table>					松山大学大学院					経済学研究科					経済学専攻 (M)	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更 (△5)	経済学研究科					経済学専攻 (D)	<u>2</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△2)	経営学研究科					経営学専攻 (M)	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更 (△5)	経営学研究科					経営学専攻 (D)	2	-	6		言語コミュニケーション 研究科					英語コミュニケーション 専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△3)	社会学研究科					社会学専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△5)	社会学研究科					社会学専攻 (D)	2	-	6		法学研究科					法学専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	研究科の設置 (認可申請)	医療薬学研究科					医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12		計	28	-	68	
松山大学大学院																																																																																																																																																																																				
経済学研究科																																																																																																																																																																																				
経済学専攻 (M)	10	-	20																																																																																																																																																																																	
経済学研究科																																																																																																																																																																																				
経済学専攻 (D)	4	-	12																																																																																																																																																																																	
経営学研究科																																																																																																																																																																																				
経営学専攻 (M)	10	-	20																																																																																																																																																																																	
経営学研究科																																																																																																																																																																																				
経営学専攻 (D)	2	-	6																																																																																																																																																																																	
言語コミュニケーション 研究科																																																																																																																																																																																				
英語コミュニケーション 専攻 (M)	6	-	12																																																																																																																																																																																	
社会学研究科																																																																																																																																																																																				
社会学専攻 (M)	8	-	16																																																																																																																																																																																	
社会学研究科																																																																																																																																																																																				
社会学専攻 (D)	2	-	6																																																																																																																																																																																	
医療薬学研究科																																																																																																																																																																																				
医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12																																																																																																																																																																																	
計	45	-	104																																																																																																																																																																																	
松山大学大学院																																																																																																																																																																																				
経済学研究科																																																																																																																																																																																				
経済学専攻 (M)	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更 (△5)																																																																																																																																																																																
経済学研究科																																																																																																																																																																																				
経済学専攻 (D)	<u>2</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△2)																																																																																																																																																																																
経営学研究科																																																																																																																																																																																				
経営学専攻 (M)	<u>5</u>	-	<u>10</u>	定員変更 (△5)																																																																																																																																																																																
経営学研究科																																																																																																																																																																																				
経営学専攻 (D)	2	-	6																																																																																																																																																																																	
言語コミュニケーション 研究科																																																																																																																																																																																				
英語コミュニケーション 専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△3)																																																																																																																																																																																
社会学研究科																																																																																																																																																																																				
社会学専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	定員変更 (△5)																																																																																																																																																																																
社会学研究科																																																																																																																																																																																				
社会学専攻 (D)	2	-	6																																																																																																																																																																																	
法学研究科																																																																																																																																																																																				
法学専攻 (M)	<u>3</u>	-	<u>6</u>	研究科の設置 (認可申請)																																																																																																																																																																																
医療薬学研究科																																																																																																																																																																																				
医療薬学専攻 (4年制D)	3	-	12																																																																																																																																																																																	
計	28	-	68																																																																																																																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山短期大学</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>商科第2部</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </table>				松山短期大学				商科第2部	100	-	200	計	100	-	200	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">松山短期大学</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>商科第2部</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td></td> </tr> </table>					松山短期大学					商科第2部	100	-	200		計	100	-	200																																																																																																																																																		
松山短期大学																																																																																																																																																																																				
商科第2部	100	-	200																																																																																																																																																																																	
計	100	-	200																																																																																																																																																																																	
松山短期大学																																																																																																																																																																																				
商科第2部	100	-	200																																																																																																																																																																																	
計	100	-	200																																																																																																																																																																																	